

決算概要

2017年度中間期(2017年4月～2017年9月)

株式会社新生銀行



目次	頁
1. 業績ハイライト	
業績ハイライト	1
2. 連結関連情報	
損益の状況(連結)	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況(連結)	4
非資金利益の内訳(連結)	5
経費の内訳(連結)	6
与信関連費用(連結)	6
その他利益(連結)	6
セグメント別損益状況(連結)	7
報告セグメントの概要	8
法人業務(連結)	9
金融市場業務(連結)	10
個人業務(連結)	11
経営勘定/その他(連結)	12
業種別貸出状況(連結)	13
満期保有目的の債券(連結)	14
その他有価証券(連結)	15
その他有価証券評価差額金内訳(連結)	15
預金期末残高(連結)	16
財務比率(連結)	17
自己資本関連情報(連結)	17
1株当たり数値(連結)	17
連結貸借対照表	18
連結損益計算書	19
連結自己資本の構成に関する開示事項	20
損益状況(参考情報・連結)	21

目次	頁
3. 単体関連情報	
損益の状況(単体)	22
資金運用／調達状況(単体)	23
利鞘(全店・国内業務)(単体)	24
有価証券関係損益(単体)	24
与信関連費用(単体)	25
業種別貸出内訳(単体)	25
金融再生法に基づく開示債権(単体)	26
金融法に基づく開示債権の保全率(単体)	26
住宅ローン残高(単体)	27
満期保有目的の債券(単体)	27
その他有価証券(単体)	28
その他有価証券評価差額金(単体)	28
自己資本関連情報(単体)	29
単体貸借対照表	30
単体損益計算書	31
単体自己資本の構成に関する開示事項	32
損益状況(参考情報・単体)	33
資金運用／調達状況(参考情報・単体)	34
4. 業績予想	
業績予想(連結・単体)	35
5. 補足資料	
日銀記者クラブ様式	36
繰延税金資産の算出根拠について(連結納税グループ合計)	37
繰延税金資産の算出根拠について(単体)	38

・本資料の財務データ、記述における単位は、特別な記載がある場合を除き、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

・四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

損益(連結)	2017年度 中間期 (6ヵ月)	2016年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
資金利益	64.1	60.4	3.7	122.2
非資金利益	51.7	52.7	-1.0	106.2
役員取引等利益	11.5	12.9	-1.3	25.5
特定取引利益	3.4	4.8	-1.4	7.3
その他業務利益	36.6	34.9	1.7	73.3
リース収益・割賦収益	18.7	19.3	-0.5	38.6
業務粗利益	115.9	113.2	2.6	228.5
経費	-71.6	-71.3	-0.2	-142.4
実質業務純益	44.2	41.8	2.4	86.0
与信関連費用	-19.8	-14.7	-5.1	-31.8
与信関連費用加算後実質業務純益	24.3	27.1	-2.7	54.1
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	-2.2	-2.9	0.6	-5.2
その他利益	4.8	2.9	1.9	2.8
税金等調整前純利益	27.0	27.0	0.0	51.7
法人税、住民税及び事業税	-0.5	-1.9	1.3	-2.1
法人税等調整額	-1.2	-0.2	-1.0	0.9
非支配株主に帰属する純利益	-0.0	0.0	-0.0	0.2
親会社株主に帰属する純利益	25.1	24.9	0.1	50.7

(単位: 10 億円)

バランスシート(連結)	2017年 9月末	2017年 3月末	比較 (金額)
現金預け金	1,476.3	1,398.6	77.6
有価証券	1,144.2	1,014.6	129.6
貸出金	4,909.1	4,833.4	75.7
支払承諾見返	365.2	346.6	18.6
貸倒引当金	-98.8	-100.1	1.2
資産の部合計	9,455.3	9,258.3	197.0
預金・譲渡性預金	6,000.2	5,862.9	137.3
借入金	788.0	789.6	-1.6
利息返還損失引当金	85.0	101.8	-16.7
負債の部合計	8,614.2	8,437.5	176.7
純資産の部合計	841.1	820.7	20.3

財務比率(連結)	2017年度 中間期 (6ヵ月)	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2016年度 (12ヵ月)
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.42%	2.41%	2.41%
ROA ⁽³⁾	0.5%	0.6%	0.6%
ROE ⁽³⁾	6.0%	6.3%	6.3%
RORA ⁽³⁾	0.8%	0.9%	0.8%
経費率	61.8%	63.0%	62.3%

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

自己資本関連(連結) <パーセル 3、国内基準>	2017年 9月末	2017年 3月末	比較 (金額)
自己資本の額	823.1	812.3	10.7
リスク・アセット等の額の合計額	6,303.0	6,219.9	83.0
連結コア自己資本比率	13.05%	13.06%	

(単位: 円)

1株当たりデータ(連結) ⁽⁴⁾	2017年度 中間期 (6ヵ月)	2016年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
1株当たり純資産	3,243.13	3,039.64	203.49	3,163.89
1株当たり純利益	96.98	95.10	1.87	194.65

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

不良債権情報(単体)	2017年 9月末	2017年 3月末	比較 (金額)
金融再生法に基づく開示債権残高	8.9	10.4	-1.4
金融再生法に基づく開示不良債権比率	0.19%	0.22%	
貸倒引当金	26.1	29.3	-3.2
金融再生法に基づく開示債権保全率	69.1%	74.2%	

(単位: 10 億円)

損益(単体)	2017年度 中間期 (6ヵ月)	2016年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
資金利益	51.5	47.7	3.7	90.9
非資金利益	2.3	10.5	-8.1	20.1
役員取引等利益	-5.3	-2.4	-2.9	-2.9
特定取引利益	1.6	3.7	-2.0	4.0
その他業務利益	6.0	9.2	-3.1	19.0
業務粗利益	53.8	58.2	-4.4	111.1
経費	-39.9	-38.7	-1.2	-77.6
実質業務純益	13.9	19.5	-5.6	33.5
与信関連費用	-0.8	-0.3	-0.5	-3.9
純利益	22.9	24.1	-1.1	43.4

- (1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。
- (2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。
- (3) 日割り年換算ベースで算出しております。
- (4) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株あたり数値を算出しております。

当中間期(2017年4月1日～2017年9月30日)の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比1億円増加し、251億円となりました。当中間期は、国債等債券売却益や資産運用商品販売関連収益が減少した一方で、成長分野と位置付けている無担保ローンが伸長し、ストラクチャードファイナンス業務も底堅く推移したことに加え、プリンシパルトランザクシヨズ業務の収益が増加しました。また、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高増加に伴い与信関連費用が増加したものの、利息返還損失引当金の取崩益を計上したことなどにより、前中間期比で増益となりました。

- 当中間期の業務粗利益は 1,159 億円となり、前中間期比 26 億円の増加となりました。うち資金利益は 641 億円で、前中間期の 604 億円から 37 億円の増加となりました。コンシューマーファイナンス業務の貸出業務の伸長が寄与したことなどによるものです。また、非資金利益は 517 億円で、前中間期の 527 億円から 10 億円減少しました。当中間期では、法人営業業務やプリンシパルトランザクシヨズ業務における保有株式の売却益の計上、および法人営業業務における手数料収入の増加があったものの、ALM 業務における国債等債券売却益およびリテールバンキング業務における資産運用商品販売関連収益が減少したことなどにより、前中間期比減少となったものです。
- 経費については、引き続き効率的な業務運営を推進していますが、業務基盤拡充を図るための広告費、システム費および店舗関連費用の増加などに伴い、前中間期比 2 億円増加し、当中間期の経費は 716 億円となりました。
- 与信関連費用については、無担保ローンの引当率更新およびコンシューマーファイナンス業務全般の貸出残高増加に伴い貸倒引当金の繰入が計上されたことを主因とし、前中間期の 147 億円(費用)から 51 億円増加し、当中間期は 198 億円(費用)となりました。
- 貸出金の残高は 2017 年 3 月末の 4 兆 8,334 億円から 2017 年 9 月末は 4 兆 9,091 億円となり、757 億円の増加となりました。法人向け貸出、住宅ローンは減少となったものの、ストラクチャードファイナンス業務、コンシューマーファイナンス業務における貸出残高が増加したことによるものです。
- 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は 2.42%となり、前中間期の 2.41%から上昇しました。これは、コンシューマーファイナンス業務における貸出残高の増加や有価証券の利回りの上昇に伴い資金運用利回りが上昇したことによるものです。
- バーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、2017年3月末の13.06%から2017年9月末では13.05%となりました。当中間期においては、利益剰余金が積み増された一方で、貸出資産の増加に伴いリスクアセットも増加し、連結コア自己資本比率はほぼ横ばいとなりました。また、バーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等 Tier1 比率については、2017年3月末の12.3%から12.2%となり、引き続き自己資本比率は十分な水準を確保しています。
- 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、当中間期に 14 億円減少して、2017 年 9 月末は 89 億円になりました。また、総与信残高に占める割合は、2017 年 3 月末の 0.22%から 0.19% となり、引き続き低水準を維持しております。

損益の状況(連結)⁽¹⁾

(単位: 10億円)

	2017年度 中間期 (6ヵ月)	2016年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
資金利益	64.1	60.4	3.7	122.2
非資金利益	51.7	52.7	-1.0	106.2
役務取引等利益	11.5	12.9	-1.3	25.5
特定取引利益	3.4	4.8	-1.4	7.3
その他業務利益	36.6	34.9	1.7	73.3
リース収益・割賦収益	18.7	19.3	-0.5	38.6
業務粗利益	115.9	113.2	2.6	228.5
経費	-71.6	-71.3	-0.2	-142.4
実質業務純益	44.2	41.8	2.4	86.0
与信関連費用	-19.8	-14.7	-5.1	-31.8
与信関連費用加算後実質業務純益	24.3	27.1	-2.7	54.1
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	-2.2	-2.9	0.6	-5.2
その他利益	4.8	2.9	1.9	2.8
税金等調整前純利益	27.0	27.0	-0.0	51.7
法人税、住民税及び事業税	-0.5	-1.9	1.3	-2.1
法人税等調整額	-1.2	-0.2	-1.0	0.9
非支配株主に帰属する純利益	-0.0	0.0	-0.0	0.2
親会社株主に帰属する純利益	25.1	24.9	0.1	50.7

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、トレジャリー業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達（リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む）の状況（連結）

(単位: 10 億円, %)

	2017年度 中間期 (6ヵ月)			2016年度 中間期 (6ヵ月)			2016年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,895.2	66.7	2.72	4,563.1	62.8	2.75	4,679.1	127.4	2.72
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	745.5	18.7	5.01	732.9	19.3	5.25	737.6	38.6	5.24
有価証券	1,087.3	6.1	1.14	1,150.2	4.3	0.76	1,116.3	8.9	0.81
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	164.2	0.9	***	205.2	1.0	***	185.9	2.0	***
資金運用勘定合計 (A) ⁽⁴⁾	6,892.4	92.5	2.68	6,651.5	87.6	2.63	6,719.0	177.1	2.64
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,923.1	4.3	0.15	5,781.1	3.7	0.13	5,846.4	7.8	0.13
借入金	741.3	1.7	0.46	737.0	1.7	0.48	735.8	3.4	0.46
劣後借入	12.4	0.1	2.37	26.9	0.3	2.80	19.6	0.5	2.65
その他借入金	728.9	1.5	0.43	710.1	1.3	0.39	716.1	2.8	0.40
社債	108.1	0.5	1.01	101.5	0.5	1.12	109.3	1.1	1.03
劣後社債	31.4	0.4	2.55	31.6	0.4	2.52	31.5	0.7	2.51
その他社債	76.7	0.1	0.37	69.8	0.1	0.49	77.7	0.3	0.43
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	721.4	3.1	***	583.5	1.7	***	591.8	3.8	***
資金調達勘定合計 (B) ⁽⁴⁾	7,494.0	9.6	0.26	7,203.2	7.8	0.22	7,283.4	16.2	0.22
純資金利轄(ネットインタレストマージン) (A)-(B)	-	82.9	2.42	-	79.7	2.41	-	160.9	2.41
非金利負債									
ネット非金利負債(非金利資産)	-1,431.2	-	-	-1,336.3	-	-	-1,365.1	-	-
純資産の部合計-非支配株主持分 ⁽⁵⁾	829.6	-	-	784.6	-	-	800.6	-	-
非金利負債合計 (C)	-601.6	-	-	-551.7	-	-	-564.4	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	6,892.4	9.6	0.28	6,651.5	7.8	0.23	6,719.0	16.2	0.24
資金利益(リース・割賦売掛金を含む) (A)-(D)	-	82.9	2.40	-	79.7	2.39	-	160.9	2.40
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	6,892.4	92.5	2.68	6,651.5	87.6	2.63	6,719.0	177.1	2.64
差引: リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(-)	745.5	18.7	5.01	732.9	19.3	5.25	737.6	38.6	5.24
経常収益ベース資金運用勘定 ⁽⁴⁾	6,146.8	73.8	2.40	5,918.5	68.2	2.30	5,981.4	138.4	2.32
資金調達費用	-	9.6	-	-	7.8	-	-	16.2	-
資金利益	-	64.1	-	-	60.4	-	-	122.2	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。

ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

非資金利益の内訳(連結)

(単位: 10 億円)

	2017年度 中間期 (6ヵ月)	2016年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
法人業務	20.8	15.7	5.0	40.1
法人営業	5.8	2.4	3.4	5.8
ストラクチャードファイナンス	3.2	4.4	-1.1	12.4
プリンシパルトランザクションズ	5.0	1.6	3.4	7.3
昭和リース	6.6	7.2	-0.5	14.4
金融市場業務	4.1	4.2	-0.0	8.7
市場営業	2.9	3.3	-0.3	6.4
その他	1.1	0.8	0.3	2.2
個人業務	23.4	23.3	0.0	48.0
リテールバンキング	0.1	1.3	-1.1	2.5
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽¹⁾	-0.1	-0.6	0.4	-0.9
アプラスフィナンシャル	22.7	22.5	0.1	45.7
その他	0.6	0.1	0.5	0.6
経営勘定・その他	3.3	9.3	-6.0	9.2
非資金利益	51.7	52.7	-1.0	106.2

(1) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、新生銀行レイクの収益ならびに新生銀行スマートカードローン プラスによる収益を合算して表示しております。

法人業務の非資金利益は、前中間期の157億円に対して当中間期は208億円となり、50億円増加しました。これは、当中間期に法人営業業務やプリンシパルトランザクションズ業務で保有株式の売却益を計上したこと、プリンシパルトランザクションズ業務で持分法適用会社からの持分法投資利益が増加したこと、および法人営業業務で手数料収入が増加したことなどによるものです。

金融市場業務の非資金利益は、前中間期の42億円に対して当中間期は41億円となりました。市場営業業務が前中間期を下回る一方、その他金融市場業務で証券業務における収益が増加しました。

個人業務の非資金利益は、前中間期の233億円に対して当中間期は234億円となりました。これは、リテールバンキングで資産運用商品販売関連収益が減少した一方で、新生フィナンシャルの保証料収入およびアプラスフィナンシャルのクレジットカード事業収益などが増加しました。

経営勘定・その他の当中間期の非資金利益は33億円となり、前中間期比60億円減少しました。これは主にALM業務において国債等債券売却益が減少したことによるものです。

経費の内訳(連結)

(単位: 10億円)

	2017年度 中間期 (6ヵ月)	2016年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
人件費	-28.2	-28.5	0.3	-56.6
物件費	-43.4	-42.8	-0.6	-85.8
店舗関連費用	-10.0	-9.8	-0.2	-19.6
通信・データ費、システム費	-10.3	-10.0	-0.2	-20.1
広告費	-5.8	-5.4	-0.3	-10.4
消費税・固定資産税等	-4.4	-4.8	0.4	-9.7
預金保険料	-0.8	-1.0	0.1	-2.0
その他	-11.8	-11.5	-0.3	-23.7
経費	-71.6	-71.3	-0.2	-142.4

与信関連費用(連結)⁽¹⁾

(単位: 10億円)

	2017年度 中間期 (6ヵ月)	2016年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.4	-1.1	0.7	-2.4
貸倒引当金繰入	-22.1	-16.3	-5.8	-34.6
一般貸倒引当金繰入	-15.1	-10.9	-4.2	-21.8
個別貸倒引当金繰入	-6.9	-5.4	-1.5	-12.7
特定海外債権引当勘定繰入	0.0	0.0	-0.0	0.0
その他貸倒引当金繰入	-	-	-	-0.2
リース業務関連のその他与信関連費用	-0.2	0.0	-0.3	0.0
償却債権取立益	2.9	2.7	0.2	5.3
与信関連費用	-19.8	-14.7	-5.1	-31.8

(1) 償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

その他利益(連結)

(単位: 10億円)

	2017年度 中間期 (6ヵ月)	2016年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
特別損益	-0.5	0.2	-0.7	4.2
固定資産処分損益	-0.0	-0.0	-0.0	-0.2
その他の特別損益	-0.5	0.2	-0.7	4.4
利息返還損失引当金繰入	3.9	-	3.9	-5.1
新生フィナンシャル	3.9	-	3.9	-
新生パーソナルローン	-	-	-	-2.0
アプラスフィナンシャル	-	-	-	-3.1
その他	-	-	-	-
その他	1.5	2.6	-1.1	3.8
その他利益	4.8	2.9	1.9	2.8

セグメント別損益状況(連結)

(単位:10億円)

	2017年度 中間期 (6カ月)	2016年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2016年度 (12カ月)
法人業務:				
資金利益	12.0	10.8	1.2	21.9
非資金利益	20.8	15.7	5.0	40.1
業務粗利益	32.9	26.5	6.3	62.1
経費	-15.8	-15.9	0.1	-32.1
実質業務純益	17.0	10.6	6.4	30.0
与信関連費用	-1.2	-0.4	-0.7	-3.0
与信関連費用加算後実質業務純益	15.8	10.1	5.7	26.9
金融市場業務:				
資金利益	1.1	1.0	0.1	2.2
非資金利益	4.1	4.2	-0.0	8.7
業務粗利益	5.3	5.2	0.0	11.0
経費	-3.5	-3.5	-0.0	-7.0
実質業務純益	1.7	1.7	0.0	3.9
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.7	1.7	0.0	3.9
個人業務:				
資金利益	51.7	48.4	3.3	98.0
非資金利益	23.4	23.3	0.0	48.0
業務粗利益	75.2	71.8	3.3	146.0
経費	-50.8	-50.8	0.0	-100.3
実質業務純益	24.3	20.9	3.4	45.7
与信関連費用	-18.6	-14.2	-4.4	-28.7
与信関連費用加算後実質業務純益	5.7	6.7	-1.0	17.0
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	-0.8	0.1	-1.0	-0.0
非資金利益	3.3	9.3	-6.0	9.2
業務粗利益	2.4	9.5	-7.0	9.2
経費	-1.4	-1.0	-0.3	-2.9
実質業務純益	1.0	8.5	-7.4	6.3
与信関連費用	0.0	-0.0	0.0	-0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	1.0	8.5	-7.4	6.1
合計:				
資金利益	64.1	60.4	3.7	122.2
非資金利益	51.7	52.7	-1.0	106.2
業務粗利益	115.9	113.2	2.6	228.5
経費	-71.6	-71.3	-0.2	-142.4
実質業務純益	44.2	41.8	2.4	86.0
与信関連費用	-19.8	-14.7	-5.1	-31.8
与信関連費用加算後実質業務純益	24.3	27.1	-2.7	54.1

(1)経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予算差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(2)経営管理上、資金調達に係る費用を資金運用業務の経費に配賦しております。

報告セグメントの概要

当行グループは、グループ各社が持つ間接機能の統合・一体運営を図るため、2017年4月1日付けで各社の間接機能を実質的に統合したグループ本社を当行内に設置しました。これは、持株会社という法人格の新設ではなく仮想のグループ本社という形で設置することにより、効率的な経営資源の活用と効果実現のスピードの最大化を図るものです。また、2017年6月1日付けで、『金融市場業務』の「アセットマネージメント商品部」に係る業務を『個人業務』のリテール商品部に統合しました。これに伴い、報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

『個人業務』セグメントの「リテールバンキング」セグメントに、従来『金融市場業務』の「その他金融市場業務」セグメントに含めていたアセットマネージメント商品に係る業務を含めております。

『経営／その他』セグメントに、グループ本社に係る業務を含めております。

法人業務:	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務
ストラクチャードファイナンス	不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務、事業承継および転廃業支援業務、アセットバック投資等
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
金融市場業務:	主に金融市場業務を行う
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等
個人業務:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円／外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、ノーローン)
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人	コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益
経営勘定／その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

法人業務(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2017年度 中間期 (6カ月)	2016年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2016年度 (12カ月)
法人営業:				
資金利益	5.1	5.4	-0.3	11.2
非資金利益	5.8	2.4	3.4	5.8
業務粗利益	11.0	7.8	3.1	17.0
経費	-6.2	-6.2	0.0	-12.3
実質業務純益	4.7	1.6	3.1	4.7
与信関連費用	0.8	-0.1	0.9	-0.3
与信関連費用加算後実質業務純益	5.6	1.4	4.1	4.3
ストラクチャードファイナンス:				
資金利益	4.6	4.6	-0.0	9.4
非資金利益	3.2	4.4	-1.1	12.4
業務粗利益	7.8	9.1	-1.2	21.8
経費	-3.4	-3.2	-0.1	-6.4
実質業務純益	4.4	5.8	-1.4	15.4
与信関連費用	-1.6	-0.8	-0.7	-3.5
与信関連費用加算後実質業務純益	2.7	4.9	-2.2	11.8
プリンシパルトランザクションズ:				
資金利益	2.3	1.3	1.0	2.5
非資金利益	5.0	1.6	3.4	7.3
業務粗利益	7.4	2.9	4.4	9.9
経費	-2.0	-2.2	0.1	-4.5
実質業務純益	5.3	0.7	4.6	5.4
与信関連費用	0.2	0.1	0.0	-0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	5.6	0.8	4.7	5.3
昭和リース:				
資金利益	-0.0	-0.6	0.6	-1.2
非資金利益	6.6	7.2	-0.5	14.4
業務粗利益	6.5	6.5	0.0	13.2
経費	-4.1	-4.2	0.0	-8.8
実質業務純益	2.4	2.3	0.1	4.3
与信関連費用	-0.5	0.3	-0.9	1.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.8	2.7	-0.8	5.3
法人業務:				
資金利益	12.0	10.8	1.2	21.9
非資金利益	20.8	15.7	5.0	40.1
業務粗利益	32.9	26.5	6.3	62.1
経費	-15.8	-15.9	0.1	-32.1
実質業務純益	17.0	10.6	6.4	30.0
与信関連費用	-1.2	-0.4	-0.7	-3.0
与信関連費用加算後実質業務純益	15.8	10.1	5.7	26.9

(1)連結調整額込みの数値であります。

金融市場業務(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2017年度 中間期 (6カ月)	2016年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2016年度 (12カ月)
市場営業:				
資金利益	0.9	0.9	-0.0	1.9
非資金利益	2.9	3.3	-0.3	6.4
業務粗利益	3.9	4.3	-0.4	8.3
経費	-1.9	-1.7	-0.1	-3.5
実質業務純益	1.9	2.5	-0.5	4.8
与信関連費用	0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.9	2.5	-0.5	4.9
その他⁽²⁾:				
資金利益	0.2	0.1	0.1	0.3
非資金利益	1.1	0.8	0.3	2.2
業務粗利益	1.4	0.9	0.4	2.6
経費	-1.6	-1.7	0.1	-3.5
実質業務純益	-0.2	-0.8	0.6	-0.9
与信関連費用	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.2	-0.8	0.6	-0.9
金融市場業務:				
資金利益	1.1	1.0	0.1	2.2
非資金利益	4.1	4.2	-0.0	8.7
業務粗利益	5.3	5.2	0.0	11.0
経費	-3.5	-3.5	-0.0	-7.0
実質業務純益	1.7	1.7	0.0	3.9
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.7	1.7	0.0	3.9

(1)連結調整額込みの数値であります。

(2)2017年6月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前金融市場業務「その他」に含めておりました損益の一部を「リテール・バンキング」に含めて表示しております。

個人業務(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2017年度 中間期 (6カ月)	2016年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2016年度 (12カ月)
リテールバンキング⁽²⁾:				
資金利益	11.2	11.8	-0.6	23.4
貸出	5.3	5.4	-0.1	10.8
預金等	5.9	6.4	-0.4	12.6
非資金利益	0.1	1.3	-1.1	2.5
資産運用商品関連	3.0	3.6	-0.6	7.1
その他手数料(ATM、為替送金、外為等)	-2.8	-2.2	-0.5	-4.6
業務粗利益	11.4	13.2	-1.7	26.0
経費	-14.8	-14.4	-0.3	-29.4
実質業務純益	-3.3	-1.2	-2.1	-3.4
与信関連費用	-0.1	0.6	-0.8	0.6
与信関連費用加算後実質業務純益	-3.4	-0.5	-2.9	-2.7
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク⁽³⁾:				
資金利益	34.1	31.7	2.3	64.2
うち新生銀行レイク	21.7	18.2	3.5	38.0
うちノーローン	3.1	3.3	-0.2	6.5
非資金利益	-0.1	-0.6	0.4	-0.9
業務粗利益	33.9	31.0	2.8	63.2
経費	-16.5	-17.1	0.5	-32.8
実質業務純益	17.3	13.9	3.3	30.4
与信関連費用	-12.5	-10.1	-2.4	-20.5
与信関連費用加算後実質業務純益	4.7	3.7	0.9	9.9
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	5.5	4.3	1.2	9.0
非資金利益	22.7	22.5	0.1	45.7
業務粗利益	28.2	26.8	1.3	54.8
経費	-18.9	-18.8	-0.0	-37.1
実質業務純益	9.3	8.0	1.2	17.6
与信関連費用	-5.8	-4.7	-1.0	-8.6
与信関連費用加算後実質業務純益	3.4	3.2	0.2	9.0
その他⁽⁴⁾:				
資金利益	0.8	0.4	0.4	1.2
非資金利益	0.6	0.1	0.5	0.6
業務粗利益	1.5	0.6	0.9	1.8
経費	-0.5	-0.4	-0.0	-0.8
実質業務純益	1.0	0.1	0.8	1.0
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	-0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	0.9	0.1	0.7	0.7
個人業務				
資金利益	51.7	48.4	3.3	98.0
非資金利益	23.4	23.3	0.0	48.0
業務粗利益	75.2	71.8	3.3	146.0
経費	-50.8	-50.8	0.0	-100.3
実質業務純益	24.3	20.9	3.4	45.7
与信関連費用	-18.6	-14.2	-4.4	-28.7
与信関連費用加算後実質業務純益	5.7	6.7	-1.0	17.0

(1)連結調整額込みの数値であります。

(2)2017年6月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前金融市場業務「その他」に含めておりました損益の一部を「リテールバンキング」に含めて表示しております。

(3)経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、新生銀行レイクの収益ならびに新生銀行スマートカードローン プラスによる収益を合算して表示しております。

(4)新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部機能の損益を含んでおります。

経営勘定／その他(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2017年度 中間期 (6カ月)	2016年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2016年度 (12カ月)
トレジャリー:				
資金利益	-0.8	0.1	-1.0	-0.0
非資金利益	2.9	7.5	-4.5	7.1
業務粗利益	2.1	7.7	-5.5	7.0
経費	-0.8	-0.8	-0.0	-1.7
実質業務純益	1.2	6.8	-5.6	5.3
与信関連費用	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益	1.2	6.8	-5.6	5.3
経営勘定／その他(トレジャリー除く)⁽¹⁾合計:				
資金利益	-0.0	0.0	-0.0	0.0
非資金利益	0.3	1.8	-1.5	2.1
業務粗利益	0.3	1.8	-1.5	2.1
経費	-0.5	-0.1	-0.3	-1.2
実質業務純益	-0.1	1.6	-1.8	0.9
与信関連費用	0.0	-0.0	0.0	-0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.1	1.6	-1.8	0.7
経営勘定／その他⁽¹⁾合計:				
資金利益	-0.8	0.1	-1.0	-0.0
非資金利益	3.3	9.3	-6.0	9.2
業務粗利益	2.4	9.5	-7.0	9.2
経費	-1.4	-1.0	-0.3	-2.9
実質業務純益	1.0	8.5	-7.4	6.3
与信関連費用	0.0	-0.0	0.0	-0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	1.0	8.5	-7.4	6.1

(1)経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

業種別貸出状況(連結)

(単位:10億円)

	2017年 9月末	2017年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	199.1	198.9	0.2
農業、林業	0.0	0.0	0.0
漁業	-	0.0	-0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.3	0.3
建設業	7.5	8.9	-1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	221.7	230.7	-9.0
情報通信業	47.0	42.9	4.1
運輸業、郵便業	200.6	188.0	12.6
卸売業、小売業	109.4	114.5	-5.1
金融業、保険業	553.8	573.8	-19.9
不動産業	602.4	575.6	26.8
各種サービス業	335.5	330.1	5.3
地方公共団体	68.9	76.7	-7.8
その他	2,438.5	2,389.1	49.3
個人向け貸し出し(リテールバンキング、新生銀行レイク、 新生フィナンシャル、及びアプラスフィナンシャル)	1,996.1	1,974.4	21.6
国内合計 (A)	4,785.5	4,730.0	55.4
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.4	0.5	-0.0
金融機関	19.1	7.3	11.7
その他	103.9	95.4	8.5
海外合計 (B)	123.6	103.3	20.2
合計 (A)+(B)	4,909.1	4,833.4	75.7

満期保有目的の債券(連結)

(単位: 10 億円)

	2017年9月末			2017年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	492.4	496.3	3.9	493.5	499.1	5.5
その他	1.4	1.4	0.0	2.7	2.8	0.1
小計	493.8	497.8	4.0	496.2	502.0	5.7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	493.8	497.8	4.0	496.2	502.0	5.7

その他有価証券(連結)

	(単位: 10 億円)					
	2017年9月末			2017年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	22.6	9.2	13.4	26.6	11.8	14.7
債券	53.2	52.9	0.3	33.9	33.5	0.3
国債	4.0	4.0	0.0	2.0	2.0	0.0
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	49.2	48.9	0.3	31.8	31.5	0.3
その他	148.0	145.3	2.7	144.1	141.4	2.7
外国証券	135.5	134.1	1.3	133.6	132.1	1.5
外貨外国公社債	79.8	78.9	0.9	87.6	86.6	0.9
邦貨外国公社債	48.4	48.1	0.3	46.0	45.4	0.5
外国株式・その他	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他証券	10.5	9.2	1.2	6.6	5.5	1.0
買入金銭債権	2.0	1.9	0.0	3.8	3.7	0.1
小計	224.0	207.5	16.4	204.7	186.8	17.8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.5	0.7	-0.2	0.8	1.0	-0.2
債券	133.7	136.0	-2.2	85.9	87.0	-1.0
国債	36.8	37.0	-0.1	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	96.9	98.9	-2.0	85.9	87.0	-1.0
その他	194.9	197.4	-2.5	137.6	139.9	-2.3
外国証券	191.9	194.3	-2.3	135.5	137.9	-2.3
外貨外国公社債	140.3	142.5	-2.1	83.4	85.0	-1.6
邦貨外国公社債	51.6	51.8	-0.1	50.9	51.6	-0.6
外国株式・その他	0.0	0.0	-	1.1	1.2	-0.0
その他証券	2.3	2.5	-0.1	0.7	0.8	-0.0
買入金銭債権	0.5	0.5	-0.0	1.2	1.2	-0.0
小計	329.2	334.2	-4.9	224.4	228.0	-3.6
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	553.2	541.7	11.5	429.1	414.9	14.2

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2017年9月末:5,506億円、2017年3月末:4,240億円であります。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

	(単位: 10 億円)	
	2017年9月末	2017年3月末
評価差額		
その他有価証券	11.5	14.2
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業 有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	0.8	1.2
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的 の債券」へ保有目的を変更した有価証券	-0.0	-0.1
その他の金銭の信託	-0.7	-0.6
(-) 繰延税金負債	2.7	3.1
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8.7	11.5
(-) 非支配株主持分相当額	0.0	0.0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち 親会社持分相当額	-1.0	-1.2
その他有価証券評価差額金	7.7	10.2

預金期末残高(連結)

(単位: 10 億円)

	2017年 9月末	2017年 3月末	比較 (金額)
預金	5,581.9	5,489.2	92.7
流動性預金 ⁽¹⁾	2,317.4	2,262.5	54.9
定期性預金 ⁽²⁾	2,800.6	2,756.7	43.9
その他	463.8	469.9	-6.1
譲渡性預金	418.3	373.6	44.6
合計	6,000.2	5,862.9	137.3

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2)「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

財務比率(連結)

	2017年度 中間期 (6ヵ月)	2016年度 中間期 (6ヵ月)	2016年度 (12ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	0.5% ⁽⁵⁾	0.6% ⁽⁵⁾	0.6%
ROE ⁽²⁾	6.0% ⁽⁵⁾	6.3% ⁽⁵⁾	6.3%
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	6.0% ⁽⁵⁾	6.3% ⁽⁵⁾	6.3%
RORA ⁽⁴⁾	0.8% ⁽⁵⁾	0.9% ⁽⁵⁾	0.8%
経費率 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	61.8%	63.0%	62.3%

(1) ROA算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{(\text{期首の総資産額} + \text{期末の総資産額}) / 2}$$

(2) ROE算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首非支配株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末非支配株主持分})\} / 2}$$

(4) RORA算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{\text{期末リスクアセット額(バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベース)}}$$

(5) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(6) 経営管理上の基準をベースにしております。

(7) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<バーゼル 3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円)

	2017年 9月末	2017年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	891.5	866.3	25.1
コア資本に係る調整項目の額	-68.3	-53.9	-14.4
自己資本の額	823.1	812.3	10.7
リスク・アセット等の額の合計額	6,303.0	6,219.9	83.0
連結コア自己資本比率	13.05%	13.06%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2017年9月末:5,722億円、2017年3月末:5,513億円であります。

1株当たり数値(連結)⁽¹⁾

(単位:円)

	2017年度 中間期 (6ヵ月)	2016年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
1株当たり純資産	3,243.13	3,039.64	203.49	3,163.89
潜在株式調整後1株当たり純資産	3,242.75	3,039.48	203.27	3,163.73
1株当たり純利益	96.98	95.10	1.87	194.65
潜在株式調整後1株当たり純利益	96.97	95.09	1.87	194.64
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)				
純資産:				
期末発行済普通株式数<連結>	258,838,977	258,835,315		258,839,093
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結>	258,869,119	258,848,736		258,852,515
純利益:				
期中平均普通株式数<連結>	258,838,999	262,209,336		260,768,079
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結>	258,864,207	262,218,724		260,779,479

(1) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株あたり数値を算出しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2017年9月末 (A)	2017年3月末 (B)	比較 (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	1,476,306	1,398,691	77,614
コールローン及び買入手形	—	4,472	△4,472
債券貸借取引支払保証金	1,514	1,625	△111
買入金銭債権	37,162	44,243	△7,081
特定取引資産	223,836	244,113	△20,277
金銭の信託	235,558	241,681	△6,123
有価証券	1,144,237	1,014,635	129,602
貸出金	4,909,161	4,833,452	75,708
外国為替	31,773	19,617	12,156
リース債権及びリース投資資産	181,083	191,488	△10,404
その他資産	819,687	895,158	△75,471
有形固定資産	49,622	47,980	1,642
無形固定資産	55,590	52,020	3,569
のれん	13,130	14,683	△1,553
退職給付に係る資産	8,540	7,075	1,465
債券繰延資産	0	0	△0
繰延税金資産	14,871	15,542	△671
支払承諾見返	365,276	346,675	18,600
貸倒引当金	△98,868	△100,154	1,285
資産の部合計	9,455,353	9,258,324	197,029
(負債の部)			
預金	5,581,968	5,489,248	92,719
譲渡性預金	418,325	373,673	44,651
債券	3,738	6,561	△2,823
コールマネー及び売渡手形	80,900	53,600	27,300
売現先勘定	35,394	36,467	△1,073
債券貸借取引受入担保金	389,400	337,952	51,448
特定取引負債	198,703	212,241	△13,537
借入金	788,048	789,670	△1,621
外国為替	67	102	△34
短期社債	187,900	168,000	19,900
社債	94,600	112,600	△18,000
その他負債	367,883	388,307	△20,424
賞与引当金	4,929	8,519	△3,590
役員賞与引当金	32	75	△43
退職給付に係る負債	8,402	8,256	145
睡眠債券払戻損失引当金	3,625	3,737	△111
利息返還損失引当金	85,048	101,846	△16,797
繰延税金負債	—	—	—
支払承諾	365,276	346,675	18,600
負債の部合計	8,614,245	8,437,537	176,708
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	78,506	78,506	△0
利益剰余金	335,053	312,538	22,514
自己株式	△79,539	△79,539	△0
株主資本合計	846,224	823,710	22,513
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	7,705	10,299	△2,593
繰延ヘッジ損益	△14,029	△13,925	△104
為替換算調整勘定	510	199	311
退職給付に係る調整累計額	△961	△1,344	383
その他の包括利益累計額合計	△6,773	△4,770	△2,003
新株予約権	330	584	△253
非支配株主持分	1,326	1,262	64
純資産の部合計	841,107	820,786	20,321
負債及び純資産の部合計	9,455,353	9,258,324	197,029

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2017年度中間期 (A)	2016年度中間期 (B)	比較 (A)－(B)	(参考) 2016年度 (要約)
経常収益	190,461	189,780	680	380,444
資金運用収益	73,879	68,296	5,583	138,488
(うち貸出金利息)	(66,740)	(62,836)	(3,903)	(127,468)
(うち有価証券利息配当金)	(6,197)	(4,370)	(1,826)	(8,991)
役務取引等収益	24,292	24,698	△405	49,207
特定取引収益	3,432	4,840	△1,408	7,373
その他業務収益	70,023	77,303	△7,279	159,280
その他経常収益	18,832	14,642	4,190	26,095
経常費用	162,895	162,950	△54	332,901
資金調達費用	9,687	7,821	1,865	16,209
(うち預金利息)	(4,313)	(3,686)	(627)	(7,761)
(うち借入金利息)	(1,709)	(1,770)	(△60)	(3,413)
(うち社債利息)	(545)	(570)	(△24)	(1,126)
役務取引等費用	12,707	11,724	983	23,704
特定取引費用	—	—	—	—
その他業務費用	42,477	48,618	△6,140	96,463
営業経費	74,233	75,851	△1,617	149,497
(うちのれん償却額)	(1,553)	(2,010)	(△457)	(3,559)
(うち無形資産償却額)	(718)	(953)	(△234)	(1,684)
その他経常費用	23,788	18,934	4,854	47,026
(うち貸倒引当金繰入額)	(22,127)	(16,311)	(5,815)	(34,828)
経常利益	27,565	26,830	735	47,542
特別利益	295	842	△547	5,756
特別損失	843	602	241	1,544
税金等調整前中間(当期)純利益	27,017	27,070	△53	51,755
法人税、住民税及び事業税	583	1,933	△1,349	2,139
法人税等調整額	1,245	204	1,040	△900
法人税等合計	1,829	2,138	△308	1,238
中間(当期)純利益	25,187	24,932	255	50,517
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間(当期)純損失(△)	85	△3	89	△242
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	25,102	24,936	166	50,759

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	2017年 9月末 パーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	846,224	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,710	
うち、利益剰余金の額	335,053	
うち、自己株式の額(▲)	79,539	
うち、社外流出予定額(▲)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲ 65	▲ 384
うち、為替換算調整勘定	510	
うち、退職給付に係るものの額	▲ 576	▲ 384
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	330	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	7	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	410	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	410	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,193	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	891,501	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	31,238	11,248
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	13,130	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	18,108	11,248
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5,228	3,485
適格引当金不足額	23,005	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	3,543	2,362
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	68,386	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	823,114	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,791,606	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	14,068	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	11,248	
うち、繰延税金資産	3,485	
うち、退職給付に係る資産	2,362	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 3,029	
うち、上記以外に該当するものの額	1	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	137,066	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	374,355	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,303,029	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.05%	

損益状況(参考情報・連結)

(単位: 百万円)

	2017年度 中間期 (A)	2016年度 中間期 (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益	108,518	109,400	△ 881
(除く金銭の信託運用損益)	107,028	107,054	△ 25
資金利益	64,192	60,474	3,717
役務取引等利益	11,594	12,983	△ 1,389
特定取引利益	3,432	4,840	△ 1,408
その他業務利益	29,299	31,101	△ 1,801
うち金銭の信託運用損益	1,489	2,345	△ 856
うち債券関係損益	1,465	6,575	△ 5,110
経費	73,930	74,348	△ 417
人件費	28,221	28,552	△ 331
物件費	41,256	40,912	343
うちのれん・無形資産償却額	2,271	2,963	△ 691
税金	4,452	4,882	△ 429
実質業務純益	34,587	35,052	△ 464
与信関連費用	19,858	14,719	5,139
株式等関係損益	4,435	2,620	1,815
持分法による投資損益	2,961	1,199	1,761
その他	5,438	2,677	2,761
経常利益	27,565	26,830	735
特別損益	△ 548	240	△ 788
うち固定資産処分損益及び減損損失	△ 788	△ 38	△ 750
税引前純利益	27,017	27,070	△ 53
法人税、住民税及び事業税	583	1,933	△ 1,349
法人税等調整額	1,245	204	1,040
非支配株主に帰属する純利益	85	△ 3	89
親会社に帰属する純利益	25,102	24,936	166

(注)

1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+特定取引収支+その他業務収支+金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. 実質業務純益=業務粗利益-経費
3. 与信関連費用の内訳については別表「与信関連費用(連結)」を参照ください。

損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2017年度 中間期 (6ヵ月)	2016年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
資金利益	51.5	47.7	3.7	90.9
非資金利益	2.3	10.5	-8.1	20.1
役務取引等利益 ⁽¹⁾	-5.3	-2.4	-2.9	-2.9
特定取引利益	1.6	3.7	-2.0	4.0
その他業務利益	6.0	9.2	-3.1	19.0
業務粗利益 ⁽¹⁾	53.8	58.2	-4.4	111.1
人件費	-13.9	-13.6	-0.2	-26.9
物件費	-23.3	-22.1	-1.1	-44.8
税金	-2.6	-2.8	0.1	-5.8
経費	-39.9	-38.7	-1.2	-77.6
実質業務純益 ⁽¹⁾	13.9	19.5	-5.6	33.5
その他損益				
株式等損益	4.0	1.7	2.2	2.7
貸倒引当金繰入 ⁽²⁾	-1.0	0.2	-1.3	-2.3
貸出金償却	-0.0	-0.7	0.6	-1.8
償却債権取立益	0.3	0.1	0.1	0.2
退職金給付関連費用	-0.2	-0.0	-0.2	-0.0
その他の損益	1.3	0.1	1.1	0.5
経常利益	18.1	21.0	-2.8	32.8
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	-0.2	-0.0	-0.1	-0.2
その他の特別損益	6.3	3.1	3.2	8.2
税引前純利益	24.2	24.1	0.1	40.8
法人税、住民税及び事業税	0.6	-0.0	0.6	0.0
法人税等調整額	-1.9	-0.0	-1.9	2.5
純利益	22.9	24.1	-1.1	43.4

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2017年度中間期:11億円、2016年度中間期:6億円、2016年度:44億円)を含んでおります。

(2) 2017年度中間期は全体で10億円、2016年度は全体で23億円の繰入超となっております。なお、2016年度中間期は全体で2億円の取崩超となっております。貸倒引当金戻入益を計上しております。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及び新生パーソナルローン(株)などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めております。

新生銀行単体の当中間期の業務粗利益は538億円となり、前中間期比44億円の減少となりました。うち資金利益は515億円で、前中間期比37億円の増加となりました。これは、コンシューマーファイナンス業務に係る貸出利息などが増加したこと、子会社からの受取配当金が増加したことなどによるものです。なお、当中間期の子会社からの受取配当金は、前中間期比23億円増加し62億円(昭和リースから61億円、新生ビジネスサービスから1億円)でした。一方、非資金利益は23億円で、前中間期比81億円減少しました。これは、ALM業務における国債等債券売却益およびリテールバンキング業務での資産運用商品販売関連収益が減少したこと、およびコンシューマーファイナンス業務に係る支払保証料の増加などによるものです。

当中間期の経費は399億円となり、前中間期比12億円の増加となりました。これは、グループ各社の間接機能を実質的に統合したグループ本社を当行内に設置したことに伴い、グループ各社の間接部署の人件費を中心に経費の一部が当行に集約されたことが主な要因です。

これらの結果、当中間期の実質業務純益は139億円となり、前中間期比56億円減少しました。

その他損益では、法人業務の投資株式の売却益などにより株式等損益で40億円を計上する一方、与信関連費用では法人業務のストラクチャードファイナンス案件の新規実行などに伴い引当金の積み増しが発生し、8億円の費用を計上しました。

特別損益で関係会社株式の償還益などを計上し、中間純利益は前中間期比11億円減少の229億円となりました。

資金運用／調達状況(単体)

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2017年度 中間期 (6ヵ月)			2016年度 中間期 (6ヵ月)			2016年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,533.7	46.0	2.02	4,295.7	41.6	1.93	4,379.0	85.3	1.94
有価証券	1,428.7	12.3	1.72	1,543.3	11.0	1.43	1,483.1	16.3	1.10
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	191.2	1.0	***	256.1	1.1	***	230.9	2.1	***
資金運用勘定合計 ⁽⁴⁾	6,153.7	59.4	1.92	6,095.1	53.9	1.76	6,093.0	103.8	1.70
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,985.7	4.3	0.14	5,880.3	3.7	0.12	5,909.1	7.8	0.13
借入金	311.7	0.2	0.17	355.5	0.3	0.22	347.5	0.6	0.18
劣後借入	12.4	0.1	2.36	26.9	0.3	2.79	19.6	0.5	2.65
その他借入金	299.3	0.1	0.08	328.6	0.0	0.01	327.8	0.1	0.04
社債	55.1	0.4	1.58	53.5	0.5	2.22	54.8	1.0	1.87
劣後社債	31.4	0.4	2.54	37.3	0.5	3.03	34.3	0.9	2.79
その他社債	23.7	0.0	0.30	16.2	0.0	0.36	20.4	0.0	0.32
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	543.7	2.9	***	465.2	1.5	***	453.9	3.5	***
資金調達勘定合計 ⁽⁴⁾	6,896.4	8.0	0.23	6,754.6	6.2	0.18	6,765.4	13.0	0.19
資金運用収益－資金調達費用	6,153.7	51.4	1.66	6,095.1	47.6	1.55	6,093.0	90.7	1.48

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

利鞘(全店、国内業務)(単体)

(全店)

(単位:%)

	2017年度 中間期 (6ヵ月)	2016年度 中間期 (6ヵ月)	比較	2016年度 (12ヵ月)
資金運用利回り(A)	1.92	1.76	0.16	1.70
資金調達原価(B)	1.38	1.33	0.05	1.34
資金調達利回(C)	0.23	0.18	0.05	0.19
総資金利鞘(A)-(B)	0.54	0.43	0.11	0.36
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	1.69	1.58	0.11	1.51

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務)⁽¹⁾

(単位:%)

	2017年度 中間期 (6ヵ月)	2016年度 中間期 (6ヵ月)	比較	2016年度 (12ヵ月)
資金運用利回り(A)	1.77	1.70	0.07	1.61
貸出金利回り	2.00	1.95	0.05	1.95
有価証券利回り	1.68	1.48	0.20	1.01
資金調達原価(B) ⁽²⁾	1.31	1.31	0.00	1.31
資金調達利回り(C)	0.11	0.10	0.01	0.10
預金利回り ⁽³⁾	0.09	0.07	0.02	0.08
総資金利鞘(A)-(B)	0.46	0.39	0.07	0.30
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	1.66	1.60	0.06	1.51

(1)「国内業務」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益(単体)

(全店)

(単位:10億円)

	2017年度 中間期 (6ヵ月)	2016年度 中間期 (6ヵ月)	比較	2016年度 (12ヵ月)
国債等債券損益	1.4	7.6	-6.2	10.2
売却益	1.8	8.6	-6.7	14.5
償還益	-	1.1	-1.1	1.1
売却損	-0.4	-2.0	1.6	-5.4
償還損	-	-	-	-
償却	-	-	-	-
株式等損益	4.0	1.7	2.2	2.7
売却益	4.1	2.1	1.9	3.8
売却損	-0.1	-0.4	0.3	-1.0
償却	-0.0	-	-0.0	-

与信関連費用（単体）⁽¹⁾

（単位：10億円）

	2017年度 中間期 (6ヵ月)	2016年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.0	-0.7	0.6	-1.8
貸倒引当金繰入	-1.0	0.2	-1.3	-2.3
一般貸倒引当金繰入	-1.1	0.0	-1.2	-1.8
個別貸倒引当金繰入	0.1	0.1	-0.0	-0.5
特定海外債権引当勘定繰入	0.0	0.0	-0.0	0.0
償却債権取立益	0.3	0.1	0.1	0.2
与信関連費用	-0.8	-0.3	-0.5	-3.9

(1) 償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

業種別貸出内訳（単体）

（単位：10億円）

	2017年 9月末	2017年 3月末	比較 (金額)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）：			
製造業	193.6	194.0	-0.3
農業、林業	-	-	-
漁業	-	0.0	-0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.3	0.3
建設業	5.6	6.9	-1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	219.6	228.9	-9.2
情報通信業	46.7	42.4	4.2
運輸業、郵便業	172.5	166.5	6.0
卸売業、小売業	105.3	112.4	-7.1
金融業、保険業	643.1	676.1	-33.0
不動産業	579.5	550.5	28.9
各種サービス業	385.5	385.3	0.1
地方公共団体	68.9	76.7	-7.8
個人	1,588.9	1,596.5	-7.5
海外円借款、国内店名義現地貸	423.0	395.8	27.1
国内店計	4,433.4	4,433.0	0.4
海外及び特別国際金融取引勘定分：			
政府等	0.4	0.5	-0.0
金融機関	19.1	7.3	11.7
その他	103.9	95.4	8.5
海外合計	123.6	103.3	20.2
合計	4,557.0	4,536.4	20.6

金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:10億円)

	2017年 9月末	2017年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.6	3.0	-0.3
危険債権	3.4	3.6	-0.1
要管理債権	2.9	3.8	-0.9
合計(A)	8.9	10.4	-1.4
保全率	69.1%	74.2%	
総与信残高(末残)(B)	4,642.6	4,717.2	-74.5
貸出金	4,557.0	4,536.4	20.6
その他	85.5	180.7	-95.2
総与信残高比(A/B)	0.19%	0.22%	
(参考1)部分直接償却実施額	19.0	33.9	-14.9
(参考2)要注意債権以下	47.1	63.4	-16.2

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)

(単位:10億円)

	2017年9月末					2017年3月末				
	債権額 (a)	保全額			保全率 (b)/(a)	債権額 (a)	保全額			保全率 (b)/(a)
		計 (b)	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			計 (b)	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権	2.6	2.6	0.4	2.2	100.0%	3.0	3.0	0.2	2.7	100.0%
危険債権	3.4	1.7	1.6	0.1	48.4%	3.6	2.1	2.1	0.0	58.2%
要管理債権	2.9	1.9	0.7	1.2	66.1%	3.8	2.7	1.1	1.6	69.4%
合計	8.9	6.2	2.7	3.4	69.1%	10.4	7.7	3.4	4.4	74.2%

住宅ローン残高(単体)

	(単位: 10億円)		
	2017年 9月末	2017年 3月末	比較
住宅ローン残高	1,308.8	1,340.5	-31.7

満期保有目的の債券(単体)

	2017年9月末			2017年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	492.4	496.3	3.9	493.5	499.1	5.5
その他	1.4	1.4	0.0	2.7	2.8	0.1
小計	493.8	497.8	4.0	496.2	502.0	5.7
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	493.8	497.8	4.0	496.2	502.0	5.7

その他有価証券(単体)

(単位: 10 億円)

	2017年9月末			2017年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	15.5	6.4	9.0	20.7	9.2	11.4
債券	51.2	50.9	0.3	31.8	31.5	0.3
国債	2.0	2.0	0.0	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	49.2	48.9	0.3	31.8	31.5	0.3
その他	145.4	142.7	2.6	141.7	139.0	2.7
外国証券	132.8	131.5	1.3	131.2	129.7	1.4
外貨外国公社債	77.1	76.2	0.8	85.2	84.2	0.9
邦貨外国公社債	48.4	48.1	0.3	46.0	45.4	0.5
外国株式・その他	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他証券	10.5	9.2	1.2	6.6	5.5	1.0
買入金銭債権	2.0	1.9	0.0	3.8	3.7	0.1
小計	212.2	200.1	12.1	194.3	179.8	14.5
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.4	0.6	-0.1	0.4	0.7	-0.2
債券	133.7	136.0	-2.2	85.9	87.0	-1.0
国債	36.8	37.0	-0.1	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	96.9	98.9	-2.0	85.9	87.0	-1.0
その他	194.9	197.4	-2.5	137.6	139.9	-2.3
外国証券	191.9	194.3	-2.3	135.5	137.9	-2.3
外貨外国公社債	140.3	142.5	-2.1	83.4	85.0	-1.6
邦貨外国公社債	51.6	51.8	-0.1	50.9	51.6	-0.6
外国株式・その他	0.0	0.0	-	1.1	1.2	-0.0
その他証券	2.3	2.5	-0.1	0.7	0.8	-0.0
買入金銭債権	0.5	0.5	-0.0	1.2	1.2	-0.0
小計	329.1	334.0	-4.9	224.1	227.7	-3.5
合計⁽¹⁾⁽²⁾	541.3	534.1	7.1	418.4	407.5	10.9

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(単体)

(単位: 10 億円)

	2017年9月末	2017年3月末
評価差額		
その他有価証券	7.1	10.9
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	1.3	1.5
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	-0.0	-0.1
その他の金銭の信託	-0.7	-0.6
(-)繰延税金負債	1.6	2.2
その他有価証券評価差額金	6.0	9.4

自己資本関連情報(単体)
 <バーゼル 3、国内基準⁽¹⁾>

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2017年 9月末	2017年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	877.9	855.6	22.2
コア資本に係る調整項目の額	-33.7	-27.1	-6.5
自己資本の額	844.1	828.4	15.7
リスク・アセット等の額の合計額	5,600.1	5,630.0	-29.8
コア自己資本比率	15.07%	14.71%	▲

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2017年9月末：4,817億円、2017年3月末：4,775億円であります。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2017年9月末 (A)	2017年3月末 (B)	比較 (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	1,408,288	1,313,376	94,912
コールローン	—	4,472	△4,472
買入金銭債権	128,496	133,245	△4,748
特定取引資産	218,449	227,608	△9,159
金銭の信託	114,296	118,872	△4,576
有価証券	1,486,426	1,369,326	117,100
貸出金	4,557,090	4,536,434	20,655
外国為替	31,773	19,617	12,156
その他資産	199,593	270,648	△71,055
その他の資産	199,593	270,648	△71,055
有形固定資産	15,945	16,550	△604
無形固定資産	20,408	17,414	2,994
前払年金費用	5,045	3,887	1,157
債券繰延資産	0	0	△0
繰延税金資産	660	1,134	△474
支払承諾見返	25,747	48,526	△22,778
貸倒引当金	△26,130	△29,335	3,204
資産の部合計	8,186,093	8,051,781	134,311
(負債の部)			
預金	5,714,734	5,618,935	95,799
譲渡性預金	418,325	373,673	44,651
債券	3,738	6,561	△2,823
コールマネー	80,900	53,600	27,300
売現先勘定	35,394	36,467	△1,073
債券貸借取引受入担保金	388,392	337,952	50,439
特定取引負債	197,505	210,031	△12,526
借入金	286,961	336,519	△49,558
外国為替	67	102	△34
社債	51,600	57,600	△6,000
その他負債	153,649	155,454	△1,804
未払法人税等	882	1,580	△697
リース債務	28	—	28
資産除去債務	7,536	7,492	44
その他の負債	145,202	146,382	△1,179
賞与引当金	2,462	4,674	△2,211
睡眠債券払戻損失引当金	3,625	3,737	△111
支払承諾	25,747	48,526	△22,778
負債の部合計	7,363,106	7,243,837	119,269
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	79,465	79,465	—
資本準備金	79,465	79,465	—
利益剰余金	322,090	301,729	20,361
利益準備金	14,738	14,220	517
その他利益剰余金	307,352	287,508	19,843
繰越利益剰余金	307,352	287,508	19,843
自己株式	△79,539	△79,539	△0
株主資本合計	834,221	813,860	20,361
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	6,071	9,444	△3,373
繰延ヘッジ損益	△17,576	△15,894	△1,681
評価・換算差額等合計	△11,505	△6,450	△5,054
新株予約権	270	534	△264
純資産の部合計	822,986	807,944	15,042
負債及び純資産の部合計	8,186,093	8,051,781	134,311

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	2017年度中間期 (A)	2016年度中間期 (B)	比較 (A)－(B)	(参考) 2016年度 (要約)
経常収益	83,635	85,612	△1,976	165,977
資金運用収益	59,481	53,912	5,568	103,802
(うち貸出金利息)	(46,087)	(41,696)	(4,391)	(85,332)
(うち有価証券利息配当金)	(12,361)	(11,068)	(1,293)	(16,352)
役務取引等収益	7,961	9,795	△1,833	18,944
特定取引収益	1,650	3,744	△2,094	4,103
その他業務収益	6,868	12,623	△5,754	26,052
その他経常収益	7,672	5,535	2,136	13,074
経常費用	65,485	64,601	883	133,119
資金調達費用	8,041	6,294	1,747	13,020
(うち預金利息)	(4,315)	(3,688)	(626)	(7,765)
(うち社債利息)	(437)	(597)	(△160)	(1,028)
役務取引等費用	14,486	12,889	1,597	26,417
特定取引費用	—	16	△16	33
その他業務費用	777	3,335	△2,557	6,945
営業経費	40,233	40,226	7	79,036
その他経常費用	1,945	1,839	106	7,667
経常利益	18,149	21,010	△2,860	32,858
特別利益	6,558	3,864	2,694	9,300
特別損失	417	750	△332	1,313
税引前中間(当期)純利益	24,291	24,125	166	40,845
法人税、住民税及び事業税	△639	7	△646	△1
法人税等調整額	1,980	1	1,979	△2,578
法人税等合計	1,341	9	1,332	△2,579
中間(当期)純利益	22,949	24,115	△1,166	43,425

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

項目	(単位:百万円)	
	2017年 9月末 パーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(イ)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	834,221	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	322,090	
うち、自己株式の額(▲)	79,539	
うち、社外流出予定額(▲)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	270	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	18	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	18	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	877,909	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9,101	5,302
うち、のれんに係るものの額	952	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,149	5,302
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,797	1,198
適格引当金不足額	15,410	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	2,093	1,395
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	33,774	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	844,135	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,277,264	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,868	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	5,302	
うち、繰延税金資産	1,198	
うち、前払年金費用	1,395	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 3,029	
うち、上記以外に該当するものの額	1	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	132,120	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	190,788	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,600,173	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	15.07%	

損益状況(参考情報・単体)

(単位: 百万円)

	2017年度 中間期 (A)	2016年度 中間期 (B)	比較 (A)-(B)
業務粗利益	53,883	58,290	△ 4,407
（除く金銭の信託運用損益）	52,725	57,645	△ 4,920
資金利益	51,508	47,723	3,785
役員取引等利益	△ 5,357	△ 2,438	△ 2,918
うち金銭の信託運用損益	1,157	644	513
特定取引利益	1,650	3,727	△ 2,077
その他業務利益	6,082	9,278	△ 3,196
うち債券関係損益	1,465	7,677	△ 6,212
経費(除く臨時処理分)	39,930	38,723	1,207
人件費	13,933	13,674	258
物件費	23,339	22,190	1,148
うちのれん償却額	83	82	0
税金	2,658	2,858	△ 199
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,794	18,922	△ 6,127
一般貸倒引当金繰入額(1)	1,167	-	1,167
業務純益	11,627	18,922	△ 7,295
実質業務純益	13,952	19,567	△ 5,614
臨時損益(除く金銭の信託運用損益)	5,433	1,547	3,885
株式等関係損益	4,014	1,727	2,286
不良債権処理額(2)	△ 342	308	△ 651
貸出金償却	68	741	△ 672
個別貸倒引当金繰入額	△ 107	-	△ 107
特定海外債権引当勘定繰入額	△ 0	-	△ 0
償却債権取立益(△)	△ 303	△ 138	△ 164
貸倒引当金戻入益(△)	-	△ 293	293
その他の債権売却損等	-	-	-
その他臨時損益	1,076	128	947
経常利益	18,149	21,010	△ 2,860
特別損益	6,141	3,114	3,026
うち固定資産処分損益及び減損損失	△ 234	△ 58	△ 176
税引前純利益	24,291	24,125	166
法人税、住民税及び事業税	△ 639	7	△ 646
法人税等調整額	1,980	1	1,979
純利益	22,949	24,115	△ 1,166

(参考)

与信関連費用(1)+(2)	824	308	516
---------------	-----	-----	-----

(注)

- 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役員取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。
- 業務純益＝業務粗利益(除く金銭の信託運用損益)－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
- 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)
- 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。
- 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。

資金運用／調達状況(参考情報・単体)

(単位:百万円・%)

【全店】	2017年度 中間期 (6ヵ月)			2016年度 中間期 (6ヵ月)			2016年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定	6,153,794	59,481	1.92	6,095,172	53,912	1.76	6,093,078	103,802	1.70
うち貸出金	4,533,782	46,087	2.02	4,295,727	41,696	1.93	4,379,006	85,332	1.94
うち有価証券	1,428,714	12,361	1.72	1,543,330	11,068	1.43	1,483,103	16,352	1.10
資金調達勘定	6,896,442	8,041	0.23	6,754,676	6,294	0.18	6,765,453	13,020	0.19
うち預金・譲渡性預金	5,985,750	4,326	0.14	5,880,309	3,723	0.12	5,909,138	7,818	0.13
うち借入金	311,792	281	0.17	355,568	398	0.22	347,515	654	0.18
劣後借入	12,400	147	2.36	26,930	377	2.79	19,684	522	2.65
うち社債	55,140	437	1.58	53,541	597	2.22	54,852	1,028	1.87
劣後社債	31,400	401	2.54	37,341	568	3.03	34,378	962	2.79
資金運用収益 - 資金調達費用	6,153,794	51,439	1.66	6,095,172	47,618	1.55	6,093,078	90,781	1.48

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

【国内店】

資金運用勘定	5,592,262	49,773	1.77	5,551,330	47,318	1.70	5,539,086	89,364	1.61
うち貸出金	3,918,838	39,478	2.00	3,794,892	37,226	1.95	3,848,539	75,378	1.95
うち有価証券	1,066,703	9,020	1.68	1,179,281	8,784	1.48	1,134,238	11,511	1.01
資金調達勘定	6,313,472	3,488	0.11	6,184,037	3,310	0.10	6,197,396	6,532	0.10
うち預金・譲渡性預金	5,539,314	2,572	0.09	5,462,984	2,170	0.07	5,475,254	4,549	0.08
うち借入金	293,641	155	0.10	343,075	346	0.20	332,747	492	0.14
劣後借入	12,400	147	2.36	26,930	377	2.79	19,684	522	2.65
うち社債	54,940	437	1.58	47,400	429	1.80	51,673	859	1.66
劣後社債	31,400	401	2.54	31,400	400	2.54	31,400	793	2.52
資金運用収益 - 資金調達費用	5,592,262	46,285	1.65	5,551,330	44,008	1.58	5,539,086	82,831	1.49

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

業績予想⁽¹⁾

(単位:10億円)		
(連結)	2017年度 (予想)	2016年度 (実績)
親会社株主に帰属する当期純利益	51.0	50.7

(単体)	2017年度 (予想)	2016年度 (実績)
実質業務純益	31.0	33.5
当期純利益	36.0	43.4
配当金 (円) ⁽²⁾ 普通株式	10.00	1.00

(1) 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
2017年度の1株当たり期末配当金予想につきましては、当該株式併合実施後につき、当該株式併合の影響を考慮した金額(10.00円)を記載しております。なお、配当金総額の予想を見直すものではありません。

(補足資料)日銀記者クラブ様式

1. 不良債権比率(%、金融再生法基準)

	15年9月末	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末
単体ベース	0.83	0.79	0.78	0.22	0.19
連結ベース	2.28	2.16	2.13	1.57	1.49

2. 保有株式(国内)について(単体)

(1) 保有株式

(単位: 億円)

	簿価	うち、関係会社株式		評価差額
16年9月末	3,810		3,622	67
17年3月末	3,877		3,640	112
17年9月末	3,800		3,611	89

(2) 減損処理について

(単位: 億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)	
		うち、減損処理額
16年9月中間期	17	-
17年3月期	27	-
17年9月中間期	40	0

*16年9月中間期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損6億円を計上しております。

**17年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損10億円を計上しております。

***17年9月中間期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損1億円を計上しております。

(3) 保有株式(国内)の損益分岐水準について

日経平均株価	9,000	円程度
TOPIX	700	程度

3. 中小企業向け貸出について(単体)

(単位: 億円、%)

	残高	前期比(増減率)	総貸出残高に占める比率
16年9月末	28,539	1.49	67.37
17年3月末	29,858	4.62	67.35
17年9月末	30,131	0.91	67.96

*中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

**経営健全化計画における法人営業分野での中小企業向け貸出(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))2016年度年間計画+10億円に対して実績+133億円となり、計画達成

4. 個人向け投資信託、保険の販売について(単体)

a. 投資信託の販売額

(単位: 億円)

	取扱手数料		販売額
		うち、フローからの手数料	
16年9月中間期	13	3	501
17年3月期(通年)	27	6	1,104
17年9月中間期	13	2	435

b. 保険の販売額

(単位: 億円)

	取扱手数料		販売額
		うち、フローからの手数料	
16年9月中間期	15	15	219
17年3月期(通年)	22	22	333
17年9月中間期	4	4	92

(補足資料)繰延税金資産の算出根拠について(連結納税グループ合計ベース)

当行連結納税グループは、有価証券減損処理等により、2017年9月末現在、約2,750億円の税務上の繰越欠損金と、約3,800億円の将来減算一時差異を有しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準については、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の分類4に該当し、課税所得見積もり期間は、引き続き1年を採用しております。

また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の連結納税合計調整前課税所得(593億円)に基づき算出しております。

2. 繰延税金資産の純額(2017/9)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	212 億円 ^(*)
繰延税金負債	66 億円
<hr/>	<hr/>
貸借対照表上の繰延税金資産	146 億円

(*)内訳	{	繰越欠損金	996 億円
		償却・貸倒引当金	487 億円
		利息返還等損失引当金	278 億円
		有価証券有税償却	178 億円
		繰延ヘッジ損失に係る一時差異	62 億円
		その他	233 億円
		小計	2,236 億円
		評価性引当額	△ 2,024 億円
		合計	212 億円

(補足資料)繰延税金資産の算出根拠について(単体ベース)

当行は、有価証券減損処理等により、2017年9月末現在、単体ベースで約2,470億円の税務上の繰越欠損金と、約1,800億円の将来減算一時差異を有しております。
繰延税金資産の回収可能性の判断基準については、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の分類4に該当し、課税所得見積もり期間は、引き続き1年を採用しております。
また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の単体調整前課税所得(187億円)に基づき算出しております。

2. 繰延税金資産の純額(2017/9)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	58 億円 ^(*)
繰延税金負債	51 億円
貸借対照表上の繰延税金資産	6 億円

(*)内訳	{	繰越欠損金	773 億円
		有価証券有税償却	178 億円
		償却・貸倒引当金	139 億円
		繰延ヘッジ損失に係る一時差異	62 億円
		その他	174 億円
		小計	1,328 億円
		評価性引当額	△ 1,270 億円
合計	58 億円		